

行財政改革推進プラン（案）取組み実績

《平成27～29年度》

平成30年（2018）年2月

目 次

I.取組み実績の概要	1
II.個別項目における取組み実績	
4.具体的な改革の取組み	
(1) 事業重点化（組み換え）の推進	3
(2) 総合力の発揮.....	7
(3) 組織活力の向上	19
5.健全で規律ある財政運営の実現	33
6.主な点検項目	37

I .取組み実績の概要

行財政改革推進プラン（案）の取組み実績（概要）

【主な取組み実績】

計画期間：平成27年度～29年度

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制」に向け、「組み換え」「強みを束ねる」を改革の視点に取組んできた。
- この間、収入の範囲内で予算を組むという姿勢を堅持し、減債基金積立不足額の計画的解消に着実に取組んだ。また、公民戦略連携デスクを窓口とする民間連携促進、市町村とのパートナーシップの強化、ファシリティマネジメント基本方針の策定によるストックの計画的な維持管理、課税自主権の活用など、行財政改革の今後の取組みにおいても基盤となる成果を生み出した。

■事業重点化（組み換え）の推進

➤ 「ファシリティマネジメント基本方針」(H27.11 策定)に基づくマネジメント

- 建築後25年目、50年目を迎える施設等111施設の活用方針を策定
学校、警察、その他施設（計492棟）について劣化度調査を実施、54施設の有効活用状況を点検
⇒ 建築後25年目、50年目を迎える施設等について、撤去・廃止13件、有効活用1件、建替え（減築）4件、維持68件（平成30年度も点検継続）

■総合力の発揮

➤ 市町村とのパートナーシップの強化

- ◆「大阪府域地方税徴収機構」の設置（府と27市町（平成29年度からは30市町）で滞納整理を共同実施）
⇒ 個人の府民税及び市（町）民税等の滞納事案11,596件、93.5億円を引受け
- ◆「地域維持管理連携プラットフォーム」を府内土木事務所毎に設置
⇒都市基盤施設の維持管理について、土木工学系8大学と連携協定を締結し、技術相談・共同研究
26市町村の橋梁点検業務を一括発注
- ◆市町村の情報システム共同利用（自治体クラウド）導入への支援
⇒府主導で自治体クラウドを実現（豊能町、河南町、千早赤阪村）
- ◆市町村間の広域連携の拡大等の取組みへの支援
⇒市町村の広域連携に関し、先進事例の情報提供や連携候補事務に係る意見交換や、市町村と共同で具体的方策の検討・研究を実施

➤ 「公民戦略連携デスク」の活動

- 企業・団体を訪問・面会し、ネットワークを構築（累計：430社）、企業・大学との「包括連携協定」の締結（累計：28件39社3大学）（平成30年1月末）
⇒企業と連携した具体的な取組みの推進 企業と部局との連携数：478件（平成27年4月～平成30年1月末）

行財政改革推進プラン（案）の取組み実績（概要）

■ 組織活力の向上

➤ 将来を見据えた組織人員体制の検討、再任用職員の活躍の場づくり

- 新たな職員数管理目標の策定、管理職ポストへの再任用職員の登用を実施
⇒ 計画的採用と再任用職員の積極的活用による全国トップクラスのスリムな組織体制の構築

➤ 大阪府庁版「働き方改革」の策定・推進

- ⇒ 柔軟な勤務時間の設定、サテライトオフィス試行等により、職員の心身の健康確保・ワークライフバランス・女性活躍の促進等を加速

➤ ICT活用による業務改革（改善）の推進

- ⇒ 大手前庁舎の無線LAN化・タブレット端末機の本格導入等により、職員の利便性の向上等を実現

■ 健全で規律ある財政運営の実現

➤ 減債基金積立不足額の計画的解消

- ⇒ 減債基金復元額（平成29年度末 累計3,306億円）（平成36年度までに解消の目途）

➤ 課税自主権の活用

- ⇒ 新たに森林環境税（平成28年4月～）、宿泊税（平成29年1月～）を導入

【全体の取組み実績数】

○ 具体的な改革の取組み P3～

新たな視点を
踏まえた取組み

プラン(案)の方向性どおり実施・運用(改善)した項目	25項目
プラン(案)の方向性の実現に向け、引き続き研究・検討していく項目	4項目

○ 健全で規律ある財政運営の実現 P33～

プラン(案)の方向性どおり実施・運用(改善)した項目	4項目
プラン(案)の方向性の実現に向け、引き続き研究・検討していく項目	1項目

○ 主な点検項目 P37～

	実施済の事項	引き続き取り組む事項
歳出	32	10
歳入	18	0
出資法人（うち地方独立行政法人の事項）	20 (12)	14 (4)
公の施設	10	2
計	80	26

Ⅱ.個別項目における取組み実績

- 「行財政改革推進プラン（案）」で掲げた「4.具体的な改革の取組み」、「5.健全で規律ある財政運営の実現」及び「6.主な点検項目」について、具体的な取組みの実績（平成27～29年度）を掲載しています。

